



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 稲増 耕一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	252,548	△12.1	16,170	△35.2	14,372	△36.9	12,431	17.2
25年3月期	287,303	△15.1	24,967	△59.5	22,767	△60.0	10,603	△45.4

(注) 包括利益 26年3月期 23,558百万円 (△15.6%) 25年3月期 27,908百万円 (88.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	24.99	—	2.5	2.0	6.4
25年3月期	21.32	—	2.2	3.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	707,021	510,807	71.2	1,011.46
25年3月期	697,385	495,294	70.1	982.97

(参考) 自己資本 26年3月期 503,093百万円 25年3月期 488,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	46,699	△33,842	△11,189	123,887
25年3月期	55,111	△46,545	7,666	121,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,958	75.0	1.7
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,958	64.0	1.6
26年12月期(予想)	—	8.00	—	4.00	12.00	—	—	—

(注) 当社は平成26年6月27日開催予定の第95期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。これに伴い、平成26年12月期については、年間(12ヶ月)に換算して当期と同額の1株当たり16円の配当を継続することを前提に、9ヶ月決算に対応し、1株につき年間12円(中間8円、期末4円)を予定しています。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第1四半期	64,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—	2.01
	～69,000	—	～3,000	—	～3,000	—	～3,000	—	～6.03
通期	200,000	—	11,000	—	8,000	—	7,000	—	14.07
	～210,000	—	～17,000	—	～14,000	—	～11,000	—	～22.12

(注) 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は、3月31日が決算期であった当社及び国内連結子会社については平成26年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間を、また、従来から12月31日が決算期であった海外連結子会社については平成26年1月1日から同年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とします。上記業績予想は、国内外の連結対象月や対象期間が当期業績と異なるため、第1四半期の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率は記載していません。詳細は添付資料3ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

[参考:平成26年3月期第1四半期連結業績]

平成26年3月期第1四半期は、当社及び国内連結子会社については平成25年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間を、海外連結子会社については平成25年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間を連結対象期間とし、以下の業績でした。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	(単位 百万円)
62,003	3,359	3,614	1,857	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料15ページ3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	497,616,234 株	25年3月期	497,616,234 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	220,670 株	25年3月期	208,204 株
② 期末自己株式数	26年3月期	497,402,810 株	25年3月期	497,409,635 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	182,775	△18.0	114	△99.1	2,817	△82.2	6,010	△1.5
25年3月期	222,850	△20.4	12,749	△72.7	15,829	△66.9	6,099	△62.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	12.08		—	
25年3月期	12.26		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	632,013		444,037		70.3	892.72		
25年3月期	639,047		443,022		69.3	890.66		

(参考) 自己資本 26年3月期 444,037百万円 25年3月期 443,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、4月28日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の異動(平成26年6月27日付)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済は、欧州では厳しい雇用情勢が続く一方で景気は持ち直しの動きが見られ、米国では個人消費や住宅市場の改善を背景に景気回復が進みました。また、中国では緩やかな経済成長が続きました。国内経済は、個人消費や住宅、雇用の改善などを背景に、回復基調で推移しました。

このような中、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスが需要の鈍化や製品価格の下落など厳しい事業環境下であり、当期の業績は前期を下回ることになりましたが、ガラスファイバやスマートフォン・タブレット用カバーガラス（化学強化専用ガラス）、太陽電池用基板ガラスなど、他の多くの事業分野において販売と利益の両面で概ね所期の成果を上げることができました。

②当期の経営成績

	前期 (24/4～25/3) (億円)	当期 (25/4～26/3) (億円)	増減 (%)
売上高	2,873	2,525	△12
営業利益	249	161	△35
経常利益	227	143	△37
純利益	106	124	17

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (24/4～25/3)		当期 (25/4～26/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	2,262	79	1,809	72	△453	△20
	その他用ガラス	610	21	716	28	105	17
合計		2,873	100	2,525	100	△347	△12

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

・電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスは、価格下落や第2四半期（平成25年7月1日～9月30日）後半以降の需要減速の影響を受け、販売が低調に推移しました。プラズマディスプレイ（PDP）用基板ガラスなどPDP関連製品は、主要顧客の撤退に伴い販売が減少しました。スマートフォン・タブレット用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、第3四半期（平成25年10月1日～12月31日）より新製品の本格的な販売を開始しました。イメージセンサ用カバーガラスはデジタルカメラ需要の減速の影響を受けましたが、光関連ガラスは通信インフラ需要の増加を背景に堅調に推移しました。太陽電池用基板ガラスは、需要の増加に伴って順調に販売を伸ばしました。

・その他用ガラス：

ガラスファイバは、主力の自動車部品向け高機能樹脂用や、セメント強化用が年間を通して好調に推移し、販売が拡大しました。医薬用管ガラスは海外を中心に販売が拡大しました。放射線遮へい用ガラスは需要の増加により堅調に推移し、他の建築用ガラスや耐熱ガラスは景気回復の動きに沿って緩やかに持ち直してきました。

(損益面)

LCD用基板ガラスの販売減速や価格の下落、円安や電気料金値上げによる原燃料コストの上昇、電気硝子(Korea)株式会社に係る減価償却費や立ち上げコストなどが利益を下押ししました。これらにより、営業及び経常利益は前期を下回りました。一方、当期純利益は、製造設備の減損に係る特別修繕引当金の戻入や、市場の動向を踏まえた資産の整理・縮小に係る固定資産の売却益を計上したことなどにより、前期を上回りました。

③次期の見通し

(平成26年12月期第1四半期及び通期連結業績予想)

	平成26年12月期 第1四半期 (26/4～26/6) (億円)	平成26年12月期 通期 (26/4～26/12) (億円)
売上高	640～690	2,000～2,100
営業利益	10～30	110～170
経常利益	10～30	80～140
純利益	10～30	70～110

(注) 1. 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は、3月31日が決算期(事業年度の末日)であった当社及び国内連結子会社については平成26年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間を、また、従来から12月31日が決算期であった海外連結子会社については平成26年1月1日から同年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とします。なお、本経過期間の措置として、上記海外連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間の損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減し反映することとします。したがって、損益に係る連結業績予想については、第1四半期は平成26年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間の予想数値を、通期は平成26年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間の予想数値を、それぞれ記載しています。

2. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、先行き不透明感はあるものの概ね回復基調が続くものと見込まれます。国内については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれますが、徐々に持ち直していくことが期待されます。

このような中、電子・情報用ガラスにおいては、LCD用基板ガラスの出荷は、緩やかな市場成長の下、底堅く推移するものと予想しています。スマートフォン・タブレット用カバーガラス(化学強化専用ガラス)の出荷は、採用機種や販路の拡大により増加する見込みです。イメージセンサ用カバーガラスや光関連ガラス、太陽電池用基板ガラスは、関連市場の成長に伴って安定した出荷が続く見込みです。その他用ガラスにおいては、ガラスファイバの出荷は、自動車市場の拡大を背景に自動車部品向け高機能樹脂用が、また、建築・土木分野における強化セメントの需要増加により耐アルカリ性ガラス(ARG)ファイバが、それぞれ堅調に推移する見込みです。耐熱ガラス、建築用ガラス、医薬用管ガラスは、国内はもとより海外市場への拡販を積極的に進めていく所存です。

一方、費用面では減価償却費の増加や原燃料コストの上昇などが見込まれるほか、製品価格の動向が損益に影響を及ぼすことが予想されますが、生産性の改善や費用の削減などを通じ、収益の維持・向上を図っていきます。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの平成26年12月期第1四半期及び通期連結業績を上記のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (25/3末) (億円)	当期 (26/3末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,973	7,070	96
負債	2,020	1,962	△58
純資産	4,952	5,108	155

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、販売の減速により受取手形及び売掛金が減少し、商品及び製品が増加しました。また、資産の整理・縮小に係る固定資産の売却などにより現金及び預金が増加しました。

固定資産では、主に電気硝子（Korea）株式会社に係る設備の取得があった一方で、減価償却や前述の固定資産の売却などにより有形固定資産が減少しました。また、株式市況の回復に伴う投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、仕入れの減少等により支払手形及び買掛金が減少したほか、新たに長期借入金の借り入れを行い、短期借入金を返済しました。また、固定負債からの振替えにより1年内償還予定の社債が増加しました。固定負債では、前述のとおり社債が減少する一方で長期借入金が増加しました。

(純資産)

利益剰余金が増加したほか、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が、また、主要な通貨において円安に振れたことから為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (24/4～25/3) (億円)	当期 (25/4～26/3) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	466	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△338	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	△111	△188
現金及び現金同等物期末残高	1,217	1,238	21

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、売上債権の減少などによる収入があった一方で、仕入債務の減少などによる支出がありました。前期との比較では収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、電気硝子（Korea）株式会社に係る固定資産の取得による支出があった一方で、資産の整理・縮小に係る固定資産の売却による収入があったため、前期に比べ支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入の一方で、長短借入金の返済及び配当金の支払などがありました。前期と比べ収入が減少したため、支出が収入を上回りました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	62.2	66.9	68.4	70.1	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.3	84.6	52.1	34.1	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	1.0	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.6	123.6	86.3	74.6	77.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発や今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思っております。

(期末配当金)

1株につき8円とし(1株につき8円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき16円、前期から据え置き)、来る6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

次期(平成26年12月期)については、決算期変更により9ヶ月決算となる予定です。これに伴い、次期配当については、1株につき年間12円(中間8円、期末4円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、求められる品質の厳格化や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来に亘る事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任の履行を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 目標とする経営指標

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、有利子負債の削減に継続的に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う製品の開発と事業の育成

(コア事業の強化)

ディスプレイ用ガラス分野の事業をコア事業と位置づけ、技術力と生産性の向上に努めるとともに、市場動向に応じたグローバルな生産供給体制の再構築を進めます。同時に、従来の事業領域に加え、タッチパネル関連市場など今後成長が期待される分野における新製品・新技術の開発、育成に注力し、市場の変化に柔軟に対応しながらディスプレイ用ガラス分野を強化していきます。

(バランスのとれた事業構造の構築)

一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した成長を実現するためにも、ノンディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

当社グループが手掛ける「ガラスファイバ」、「光関連・電子デバイス用ガラス」、「太陽光発電用ガラス」、「医療用ガラス」、「耐熱・建築用ガラス」は、将来に亘って安定的な成長が見込める事業領域です。ガラスの優れた特性を活かした製品を市場に提供していくことによりそれぞれの事業を拡大し、同時に確実に収益が得られる事業として育成していきます。

・ ガラスファイバ

自動車産業の成長、及び自動車の省エネ化やハイブリッド車等の市場拡大を背景とした自動車部品向け高機能樹脂用ガラスファイバの需要増加にグローバルな生産供給体制で積極的に対応するとともに、市場の様々な技術的要求に対応すべく開発を推進していきます。また、セメント強化用の耐アルカリ性ガラス（ARG）ファイバについては、建物外壁などの従来市場に加え、トンネル補修などの交通インフラ関連需要にも積極的に対応していきます。

・ 光関連・電子デバイス用

家電・IT・自動車等の関連市場の成長に伴い、電子デバイス用ガラスの需要は今後も伸びが期待できます。また、高度情報化社会の進展に伴う通信基地局などのインフラ需要の拡大を背景に、光関連部品も堅調に推移すると見込まれます。これらの需要に技術力と供給力でしっかりと対応し、事業を伸ばしていきます。

・ 太陽光発電用

化合物系太陽電池の市場成長に沿って売上を伸ばしていきます。将来の事業展開を見据え、色素増感太陽電池などの次世代太陽電池用ガラスや、宇宙太陽光発電を含め、太陽光利用に係る幅広い製品の開発を推進します。

・ 医療用

新興国の経済発展に伴う医療ニーズの増大に対応し、高品位の医薬用管ガラスの拡販に取り組みます。放射線遮へい用ガラスは、高度医療施設需要の拡大に積極的に対応していきます。加えて、検体検査用ガラス器具や高度医療に対応した管ガラスなどの新規開発にも注力し、医療用ガラス分野の拡大を目指します。

・ 耐熱・建築用

耐熱衝撃性、透視性を有する防火設備用ガラスにおいて、特殊成膜を施して遮熱性や低反射機能を付加した製品、貼り合わせ技術により強度を高めた製品など、幅広い製品ラインナップにより、拡販に取り組みます。

(次代を担う製品の開発と事業の育成)

ガラスは、そのユニークな特性や機能に加え、結晶化や精密加工、薄膜・樹脂・金属との複合化などにより新たな機能を付加することができる優れた素材です。当社グループは、広範な基盤技術（材料設計・製品設計・プロセス技術・評価技術）をベースに、ガラス本来の特性と複合化等による高機能化を徹底的に追求した研究開発で、これまでにないユニークな製品を生み出していきます。これにより、「次世代ディスプレイ」、「エネルギー」、「新照明」、「医療」、「モビリティ」など、社会の発展とともに大きく成長が期待される分野で積極的に事業の育成に取り組みます。

②経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①業績反転に向けた取り組み

売上と利益の低下傾向を反転させ、再び成長軌道を取り戻すため、以下の取り組みを実行します。

(ディスプレイ用ガラス)

・海外生産の強化と収益性の改善

LCD用基板ガラスについては、電気硝子(Korea)株式会社の第二期投資による製造設備を2014年半ばに稼働させる予定です。これにより、最大市場である韓国において得意先との更なる関係強化に努めます。生産面では、設備あたりの生産量を増やし、海外においては現地生産のメリットも活かしつつコストを低減し、収益性の改善を図ります。また、需要が拡大している中国においては、電気硝子(上海)有限公司と今春に稼働を開始した電気硝子(広州)有限公司の二つの加工拠点を軸に拡販を進め、並行して、LCD用では中国で初の溶融・成形拠点となる電気硝子(厦門)有限公司の稼働に向けた準備を急ぎます。来る2015年の年末には溶融・成形から加工に至る一貫生産供給体制を確立し、中国の市場成長を確実に取り込んでいく所存です。

・化学強化専用ガラスの拡販

スマートフォン・タブレット用カバーガラス(化学強化専用ガラス)については、昨年後半より新製品の出荷が増加する中、認知度向上を目的とした新ブランド「Dinorex」を立ち上げました。当該ブランドをエンドユーザーやタッチパネル市場に浸透させ、更なる拡販に努めます。

・高精細化への対応

ディスプレイ市場における高精細化の動きに対応するため、超平滑・低たわみ・低熱収縮の特性を持つ新たな製品の開発を推進します。

(ノンディスプレイ用ガラス)

ディスプレイ用ガラス分野への過度の依存を避け、バランスの取れた事業構造を構築するためにも、ノンディスプレイ用ガラスの拡大は重要です。

ガラスファイバ事業は、LCD用基板ガラスに次いで規模が大きく、今後も安定的かつ持続的な成長が期待できます。自動車部品向け高機能樹脂用や建築・土木用の需要拡大に対し、生産性を上げ供給面で積極的に対応していくとともに、将来に亘る市場の拡大と当該事業の成長を見据え、製造設備の増強などを計画していく予定です。光関連・電子デバイス用、太陽光発電用、医療用、耐熱・建築用などについても、需要の拡大を販売増につなげていきます。また、蛍光体ガラス「ルミファス」や超低反射膜付ガラス「見えないガラス」、ガラス・樹脂積層体「Lamion」、ゼロ膨張ガラス「ZERO」など、新製品・新規事業の育成にも力を入れ、ノンディスプレイ用ガラス全体で事業領域の裾野を広げていきます。

②研究開発の強化

持続的成長を期するためにも、既存の事業領域はもとより、中長期的な観点から新たな成長事業を見出し、研究開発を進めていくことが重要です。開発拠点である「P&P技術センター大津」と「P&P技術センター高月」を十分に活用し、超高精細ディスプレイ、タッチパネル、IT関連機器、太陽電池、新照明、先端医療部材など、今日成長軌道にある製品分野において高機能なガラス製品を開発し、市場に提供していきます。

③有利子負債削減とキャッシュ・フロー重視の事業運営

当社グループは、財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を目標に掲げ継続的にその削減に取り組んできました。当期末においては、有利子負債金額は前期末と比べ31億円減少したものの、連結売上高も減少したため、連結有利子負債の対連結売上高比率は39.4%となり、前期末と比べ3.7ポイント上昇しました。当社グループとしては、今後も有利子負債の管理・削減に努めると同時に、資金の効率的運用を徹底し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,420	134,149
受取手形及び売掛金	45,824	44,317
商品及び製品	31,552	35,807
仕掛品	2,479	2,373
原材料及び貯蔵品	21,203	19,139
繰延税金資産	4,901	3,894
その他	8,298	7,890
貸倒引当金	△103	△68
流動資産合計	243,576	247,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,778	131,558
減価償却累計額	△59,977	△64,525
建物及び構築物（純額）	62,800	67,032
機械装置及び運搬具	684,041	691,812
減価償却累計額	△380,299	△405,325
機械装置及び運搬具（純額）	303,742	286,487
土地	13,337	13,042
建設仮勘定	12,988	25,287
その他	19,915	19,973
減価償却累計額	△17,408	△18,072
その他（純額）	2,506	1,900
有形固定資産合計	395,375	393,750
無形固定資産	2,090	2,659
投資その他の資産		
投資有価証券	37,262	42,209
繰延税金資産	17,720	18,847
その他	1,400	2,100
貸倒引当金	△40	△48
投資その他の資産合計	56,342	63,109
固定資産合計	453,809	459,519
資産合計	697,385	707,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,805	28,143
短期借入金	22,712	15,185
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,423	1,898
その他の引当金	94	65
その他	28,003	31,676
流動負債合計	88,038	86,969
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	36,891	41,306
特別修繕引当金	35,032	35,937
その他の引当金	989	72
その他	1,138	1,927
固定負債合計	114,052	109,243
負債合計	202,091	196,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,351	34,351
利益剰余金	418,419	422,893
自己株式	△270	△276
株主資本合計	484,657	489,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,852	13,670
繰延ヘッジ損益	△67	84
為替換算調整勘定	△6,506	214
その他の包括利益累計額合計	4,279	13,969
少数株主持分	6,358	7,714
純資産合計	495,294	510,807
負債純資産合計	697,385	707,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

日本電気硝子(株)(5214)平成26年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	287,303	252,548
売上原価	235,226	208,065
売上総利益	52,077	44,482
販売費及び一般管理費	27,109	28,311
営業利益	24,967	16,170
営業外収益		
受取利息	117	218
受取配当金	901	1,227
為替差益	214	1,780
その他	1,531	1,247
営業外収益合計	2,765	4,474
営業外費用		
支払利息	680	649
固定資産除却損	1,085	1,437
休止固定資産減価償却費	2,097	3,035
その他	1,102	1,151
営業外費用合計	4,965	6,272
経常利益	22,767	14,372
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	2,406	4,696
固定資産売却益	134	3,756
その他	160	80
特別利益合計	2,701	8,533
特別損失		
固定資産除却損	1,114	541
減損損失	2,690	3,356
投資有価証券評価損	4,074	—
その他	478	38
特別損失合計	8,357	3,937
税金等調整前当期純利益	17,111	18,968
法人税、住民税及び事業税	9,492	5,435
法人税等調整額	△4,228	△274
法人税等合計	5,263	5,160
少数株主損益調整前当期純利益	11,847	13,808
少数株主利益	1,244	1,376
当期純利益	10,603	12,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,847	13,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,028	2,817
繰延ヘッジ損益	△61	151
為替換算調整勘定	6,094	6,781
その他の包括利益合計	16,061	9,750
包括利益	27,908	23,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,636	22,122
少数株主に係る包括利益	1,272	1,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

日本電気硝子(株)(5214)平成26年3月期決算短信

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,355	415,799	△274	482,037
当期変動額					
剰余金の配当			△7,958		△7,958
当期純利益			10,603		10,603
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		6	2
その他			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	2,620	3	2,619
当期末残高	32,155	34,351	418,419	△270	484,657

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	824	△5	△12,572	△11,753	5,452	475,736
当期変動額						
剰余金の配当						△7,958
当期純利益						10,603
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						2
その他						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,028	△61	6,065	16,033	905	16,938
当期変動額合計	10,028	△61	6,065	16,033	905	19,558
当期末残高	10,852	△67	△6,506	4,279	6,358	495,294

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,351	418,419	△270	484,657
当期変動額					
剰余金の配当			△7,958		△7,958
当期純利益			12,431		12,431
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	4,473	△6	4,466
当期末残高	32,155	34,351	422,893	△276	489,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,852	△67	△6,506	4,279	6,358	495,294
当期変動額						
剰余金の配当						△7,958
当期純利益						12,431
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,817	151	6,721	9,690	1,355	11,046
当期変動額合計	2,817	151	6,721	9,690	1,355	15,513
当期末残高	13,670	84	214	13,969	7,714	510,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,111	18,968
減価償却費	46,104	35,890
固定資産除却損	1,242	1,422
減損損失	2,690	3,356
固定資産売却益	△195	△3,798
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,074	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,602	904
受取利息及び受取配当金	△1,018	△1,446
支払利息	680	649
売上債権の増減額 (△は増加)	11,145	2,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,294	△1,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,593	△8,987
その他	△169	3,054
小計	63,380	50,895
利息及び配当金の受取額	1,013	1,446
利息の支払額	△739	△605
法人税等の支払額	△8,543	△5,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,111	46,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,048	△2,684
投資有価証券の取得による支出	△7,774	△621
投資有価証券の売却による収入	1,376	—
固定資産の取得による支出	△33,176	△45,349
固定資産の売却による収入	496	15,027
その他	△417	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,545	△33,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	154	△5,093
長期借入れによる収入	20,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△24,394	△3,539
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△7,957	△7,957
少数株主への配当金の支払額	△26	—
その他	△110	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,666	△11,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,530	2,147
現金及び現金同等物の期首残高	105,209	121,740
現金及び現金同等物の期末残高	121,740	123,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を連結貸借対照表の固定負債のその他に1,012百万円計上しています。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1株当たり純資産 1,011円46銭

1株当たり当期純利益 24円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 12,431百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 12,431百万円

普通株式の期中平均株式数 497,402,810株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動(平成26年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 (さえき あきひさ)

常務執行役員 佐伯 彰久 (現 執行役員 ディスプレイ事業本部ディスプレイ事業部長)

(2) 新任監査役候補

(いしい かずや)

社外監査役 石井 和也 (清稜監査法人 代表社員会長・公認会計士)

(3) 退任予定取締役

取締役 (みやけ まさひろ)

常務執行役員 三宅 雅博 (当社顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

(いとう かずひろ)

社外監査役 伊藤 一博